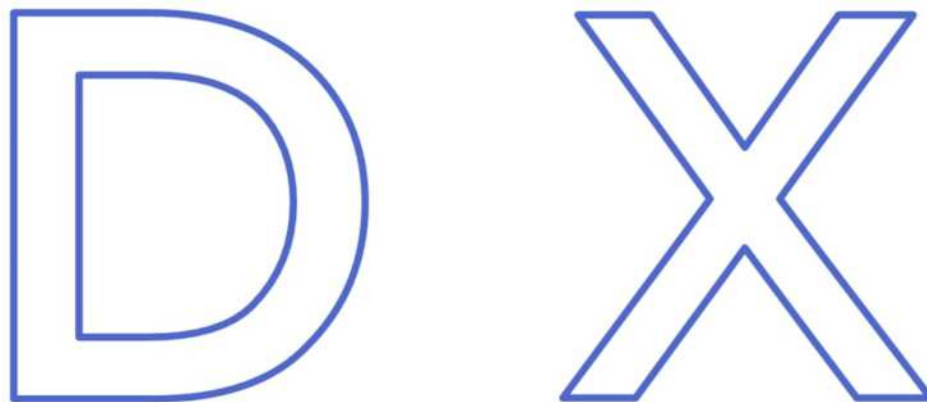


令和4年度タウンミーティング

デジタルでシンカするさいたま市

～デジタルトランスフォーメーション（ディー エックスDX）の推進～



さいたま市長 清水 勇人

本日の進行

<説明項目>

- 1 デジタルトランスフォーメーション（DX）^{ディー エックス}について
- 2 さいたま市のDXに関する取組について



<意見交換>

- 1 市役所のDXコンセプトである「さいたまデジタル八策」について
- 2 DX推進に関して、重点的に取り組んでほしい分野について
- 3 デジタルデバイド[※]対策等、DX推進に伴って配慮してほしい事項について

※デジタルデバイドとは、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる方と利用できない方との間に生じる格差のこと

1 デジタルトランスフォーメーション (DX) について

ディー エックス



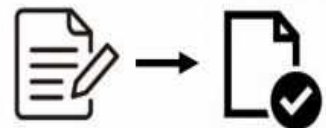




DX（デジタルトランスフォーメーション）について

ディー エックス

DX（デジタルトランスフォーメーション）とは・・・

- ・スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念
- ・ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

	デジタイゼーション	デジタライゼーション	DX  
内容	 <p>ICTツールの活用 (業務の一部をアナログからデジタルへ)</p>	 <p>業務プロセス全体のデジタル化 (新たな行動様式)</p>	 <p>変革による価値創造 (住民本位の行政・地域社会の実現)</p>
(例) 窓口業務	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所窓口または郵送で受け付けた紙の書類をOCR（文字認識）で処理 ・データ入力の負担や入力誤りが軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所窓口または郵送での紙申請からオンライン申請へ変更 ・市民はいつでもどこでも申請可能に 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な住民サービスが、必要な時期に、スマートフォンへプッシュ型で案内される。 ・希望する人にはライフステージや趣味嗜好に合わせた地域活動の情報が提供される。
視点	業務本位		住民本位

前橋市「地域社会のDX推進支援業務」にかかる情報提供依頼・前橋市DX推進計画の概要より抜粋 (<https://www.city.maebashi.gunma.jp/material/files/group/11/attach01.pdf>)

行政（自治体）にとってのDX推進の意義

- 総務省は、行政（自治体）におけるDX推進の意義を以下のように定義しています。

行政（自治体）DX

デジタルに基づいたプロセス自体の変化や行政サービスの新規創造

行政サービスにデジタル技術を取り入れて業務効率化を図るだけでなく、
デジタル技術の活用によって住民一人ひとりに寄り添った「行政サービスの革新」を目指す

【取り組みイメージ】

- ◆ 自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる
- ◆ デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく
- ◆ データ様式の統一化・多様なデータの円滑な流通

【自治体によるDX推進の意義】

- ① EBPM（統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと）による行政の効率化・高度化
- ② 多様な主体との連携により、民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等の創出

ディー エックス

2 さいたま市のDXに関する取組について



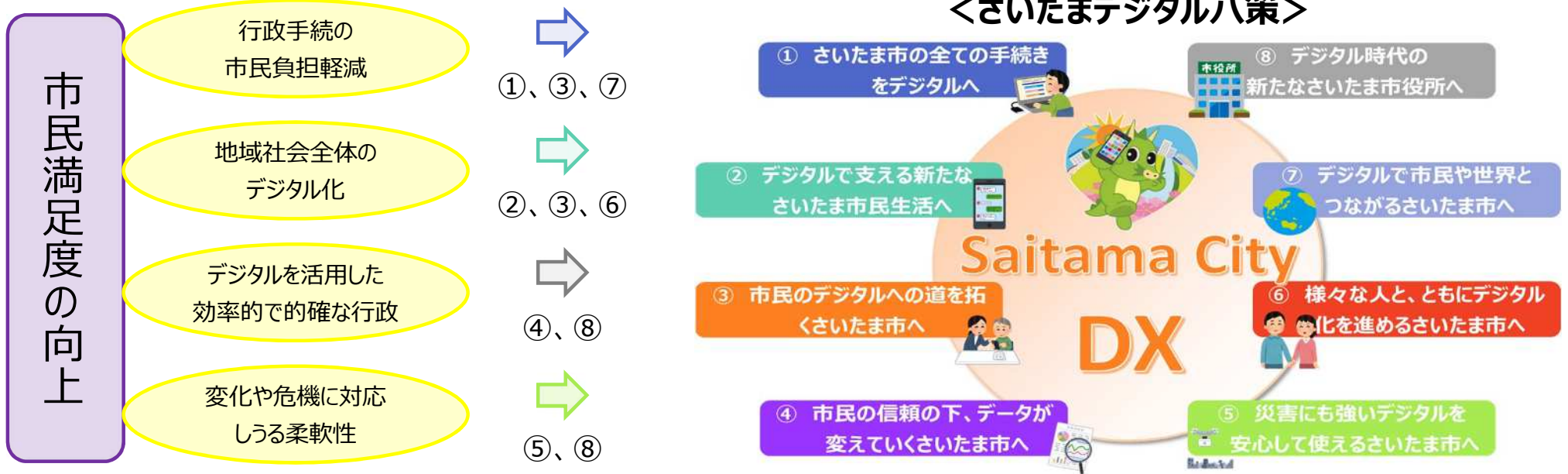
本市のDXの現状について

これまで

- さいたま市では、市民サービスの向上と市役所業務の効率化に向け、**令和2年11月に「さいたま市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進本部」を設置**しました。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、**非常時における行政サービスの維持**を念頭に、議論を進めてきましたが、令和3年度においては、アフターコロナも見据え、**総合的な観点からDXを推進する**ため、DXコンセプトとして「**さいたまデジタル八策**」を打ち出すとともに、「三本の矢」による施策の整理を進め、取り組んできたところです。
- 国においては、デジタル行政の統合的な推進等を図るため、**令和3年9月にデジタル庁が創設される**とともに、自治体の業務システムの標準化についても同年の通常国会で法律が成立し、**令和7年度までに各自治体は標準システムに移行する**こととなっています。

本市のDX推進により目指すべき姿

- 行政サービスを受けるために必要な市への手続等によって発生する市民の負担（時間、移動及び情報取得のコスト、その他の制約条件）を可能な限り減らす。
- 行政サービスをはじめ、地域社会全体のデジタル化を推進していくことにより、市民一人一人の生活環境を、日々豊かで自由なものにしていく。
- データの活用やデジタルツール導入によって、効率的かつ的確で、かつ職員満足度も高い持続可能な行政を実現する。
- 時代の変化や新たな危機にも迅速に対応しうる柔軟かつ堅牢なデジタル基盤及び体制を構築する。



「3本の矢」による取組について

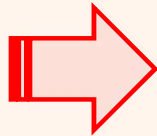
デジタル新提案

① 事業者提案

- デジタルサービス提供事業者等からDXに関する提案を募集し、施策担当部局に情報を提供。
- 新たな事業者提案の手法として、本市側から課題を提示し、これを解決する提案という形で募集。
 - ☞ 令和3年度、各部局において実施した「総点検」の結果も反映。

② 市民アンケート

- DX推進に関する市民の意見や意識を把握するため、新たに市民の声モニターへのアンケート調査を実施。



DX推進本部が関与し、予算化に向けた支援を実施するとともに、課題解決に向けたサポートを行い、具体化への検討を促す。

デジタル総点検（出先部門課対象）

各局が行う事務や施策、システムの取扱い等について、デジタル化等を行うことにより一層の改善を図ることが可能か自己点検を実施。

- ☞ 令和3年度に本庁部門で実施したため、令和4年度は出先部門を中心に実施。

デジタル再設計

「デジタル新提案」や「デジタル総点検」の結果を踏まえ、原則として令和5年度の予算要求を念頭に、各局として現時点で想定されるデジタル関係施策を「さいたまデジタル八策」のコンセプトに沿って整理。

さいたまデジタル八策（１）

① さいたま市の全ての手続きをデジタルへ



マイナンバーカードを活用しつつ、市民向け行政手続のオンライン化や手数料等のキャッシュレス化など、行政手続のプロセスにデジタルを活用することで、人と人との接触機会の低減を図ると共に、市民の利便性を向上させる。

＜主な取組＞ 窓口手続のオンライン化拡充、キャッシュレス決済の対象拡大、
Web口座振替受付サービスの導入、マイナンバーカードの普及促進及び交付窓口の強化 など

② デジタルで支える新たなさいたま市民生活へ



行政が直接提供※しているサービスにおいてデジタルを最大限に活用し、市民生活を向上させていくことを目指す。

※行政が制度設計を行い、民間がサービス提供主体となるもの（例：保育所運営）を含む。

＜主な取組＞ デジタル技術を利用した認知症高齢者等の見守り、
通訳タブレットを用いた多言語生活相談等の実施 など

さいたまデジタル八策（２）

③ 市民のデジタルへの道を拓くさいたま市へ



デジタル化の推進の両輪として、デジタルデバイドの解消を図るとともに、年齢、障害の有無等を問わず、市民がデジタルの恩恵を享受できることを目指す。

<主な取組> タブレットによる区役所間における遠隔手話通訳の導入、G I G Aスクール構想の推進 など

④ 市民の信頼の下、データが変えていくさいたま市へ



事業の方向性や方針の決定などの根拠として、データを収集・分析・活用することにより、データに基づく施策実施に資する。併せて、データ活用によるスマートシティの取組を進めていく。

<主な取組> I C Tを活用した部活動等の実証実験の実施、さいたまシティスタットの推進 など

さいたまデジタル八策（3）

⑤ 災害にも強いデジタルを安心して使えるさいたま市へ



デジタルの活用に向けた適切な取扱い・運用に関するルールの整備、ICT-BCPの観点を踏まえたデジタルインフラ対応等を行うことにより、災害時も含めデジタルの安心で安全な活用を図るほか、デジタルを活用した防災にも取り組む。

＜主な取組＞ 防災アプリを活用した情報配信、罹災証明書発行業務デジタル化の推進、情報セキュリティポリシー及びICT-BCPの改正 など

⑥ 様々な人と、ともにデジタル化を進めるさいたま市へ



関係団体等と連携し、市内企業におけるデジタル活用や市民生活におけるデジタル利用環境の整備を支援することにより、本市全体のデジタル化を押し進める。

＜主な取組＞ 自治会電子回覧板モデル事業等の実施、高機能ビニールハウス等農業DXの推進、スマートシティさいたまモデルの推進、市内企業に対するAI・IoTなどの実装支援 など

さいたまデジタル八策（４）

⑦ デジタルで市民や世界とつながるさいたま市へ



HPやアプリなどを活用し、市民をはじめとして対外的に効果的な情報発信等に取り組むことにより、市民等が必要な情報を必要な時に得られる状態を目指す。

<主な取組> 道路の損傷等をスマートフォンから通報できるシステムの導入、
拠点公民館へのWi-Fi通信環境等の整備、ICTを活用した健康マイレージの推進 など

⑧ デジタル時代の新たなさいたま市役所へ



市役所内部の業務にデジタルを活用することにより、時間的、地理的コストを削減するなど業務の効率性を向上させるとともに、職員一人ひとりのライフステージに応じた多様な働き方を可能にする。

<主な取組> ノーコード・ローコード等の業務効率化に資するデジタル技術の導入・拡充、
庶務事務のシステム化の推進、情報システム標準化への移行対応 など

～ マイナンバーカードについて ～



- 政府は、令和4年度末までにほぼ全国民にカードが行き渡る状態を目指しています。
- さいたま市のマイナンバーカードの申請率は、8月末時点で**55.36%**です。
参考: 全国: 52.54%、指定都市: 55.26%、埼玉県: 50.73%。
- マイナポイント第2弾として、最大2万円分のポイントの申込が始まっており、ポイントを受け取るためには、12月末までにマイナンバーカードを申請する必要があります。

区役所にて
サポート実施中!

そろそろ、あなたも **マイナンバーカード**



マイナポイント 第2弾

最大 20,000円分のマイナポイントがもらえる!

好きなキャッシュレス決済サービスで使える!

マイナンバーカードの新規取得等で	健康保険証としての利用申込みで	公金受取口座の登録で
5,000円分	7,500円分	7,500円分

詳しくは マイナポイント 検索 または QRコードはQRコード検索機能で検索してください。

デジタル庁 総務省 厚生労働省

意見交換

① 市役所のDXコンセプトである「さいたまデジタル八策」について

例：八策のコンセプトに対して、バランスよく取り組んでほしい。

② DX推進に関して、重点的に取り組んでほしい分野について

例：区役所に行かなくて済むように、行政手続のオンライン化を進めてほしい。

③ デジタルデバイド※対策等、配慮してほしい事項について

※デジタルデバイドとは、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる方と利用できない方との間に生じる格差のことを言います。



どのテーマでも結構です。お考えをお聞かせください。